

平成22年における労働災害発生状況（鳥取労働局）

1 平成22年の労働災害発生状況

- (1) 休業4日以上労働災害による死傷者数は465人（前年比13人、2.9%増）であった。

平成10年以降の状況を見ると、表1、グラフ1のとおり、長期的には減少傾向がみられ、特に平成20年以降毎年減少していたが、平成22年は増加に転じている。

- (2) 業種別にみると、表2、3、グラフ2のとおり、製造業が最も多く115人、次いで卸・小売業62人、建設業58人、運輸交通業50人となっている。平成21年と比べると、製造業、林業、卸・小売業等で増加したが、建設業、運輸交通業等では減少した。

製造業においては、前年比5.5%の増加となっているが、平成10年以降長期的には減少傾向を示している。（表4、グラフ3）

建設業については、前年比7.9%減少し、過去最低を記録した。

運輸交通業については、前年比15.3%減少しているが、長期的には減少しておらず、増減を繰り返している。

林業については、平成20年以降ほぼ同水準で推移している。

卸・小売業については、前年比8.8%の増加であるが、長期的には増減を繰り返している。

- (3) 事故の型別でみると、表5、6、グラフ4、5のとおり、「転倒」が最も多く111人（前年99人）、全体に占める割合は23.9%（前年21.9%）、次いで「墜落・転落」80人（前年87人）割合は17.2%（前年19.2%）、「はさまれ・巻き込まれ」63人（前年61人）、割合は13.5%（前年13.5%）、「切れ・こすれ」40人（前年42人）、割合は8.6%（前年9.3%）となっている。

長期的に見ると、「墜落・転落」は減少傾向が見られる。「転倒」の占める割合が高くなっている。

- (4) 業種別・型別の状況を見ると、表7～12、グラフ6～11のとおり、製造業においては、「はさまれ・巻き込まれ」が29人（25.2%）と最も多く、次いで「墜落・転落」「転倒」が各18人（15.7%）、「切れ、こすれ」が16人（13.9%）となっている。

建設業においては、「墜落・転落」が19人（32.8%）と最も多く、次いで「激突され」が7人（12.1%）、「挟まれ・巻き込まれ」「交通事故」が各6人（10.3%）、「切れ・こすれ」が5人（8.6%）となっている。

運輸交通業においては、「墜落・転落」が13人（26.0%）と最も多く、

次いで「転倒」が10人（20.0%）、「挟まれ・巻き込まれ」が8人（16.0%）、「動作の反動・無理な動作」が7人（14.0%）となっている。

林業においては、「激突され」が11人（33.3%）と最も多く、次いで「転倒」が7人（21.2%）となっている。

卸・小売業においては、「転倒」が22人（35.5%）と最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」が8人（12.9%）、「挟まれ・巻き込まれ」が6人（9.7%）、「墜落・転落」「切れ・こすれ」「交通事故」が各5人（8.1%）となっている。

- (5) 重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害）発生件数は1件、スキー場の雪崩により4名の労働者が亡くなっている。

2 平成22年の死亡災害発生状況

- (1) 労働災害による死亡者は8人で、前年に比べ2人増加した。
- (2) 業種別にみると、接客娯楽業で4人、製造業、建設業、卸・小売業、清掃業・ビルメンテナンス業で各1人であった。
- (3) 事故の型別で見ると、「崩壊・倒壊」（雪崩）4人、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」、「高温・低温のものとの接触」（熱中症）が各1人であった。
- (4) 平成10年から平成22年までの死亡災害全件数について、業種別及び型別に整理すると、表13、14、グラフ12、13のとおりとなる。

3 平成23年度の取組み

鳥取労働局では、平成22年の労働災害発生状況を踏まえ、4年目となる鳥取労働局第11次労働災害防止推進計画を推進するため、前年より労働災害発生件数を減少させることを目標として①災害が多発している業種別、事故の型別の労働災害防止対策を推進するとともに、②重篤な災害の危険性から優先的に取り除くことができるなど、労働災害防止に有効な手法であるリスクアセスメント等の県内事業場への導入・定着の促進、③年末年始に取り組むゼロ災55無災害運動の効果的な展開等により、自主的安全衛生活動の促進等を重点的に取り組むこととしている。

表1 年別労働災害発生状況

年 (平成)	死傷者数 (人)	(人) 死亡者数 (内数)
10年	790	13
11年	646	17
12年	722	16
13年	639	9
14年	620	11
15年	601	9
16年	585	6
17年	576	14
18年	548	15
19年	569	4
20年	521	4
21年	452	6
22年	465	8

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

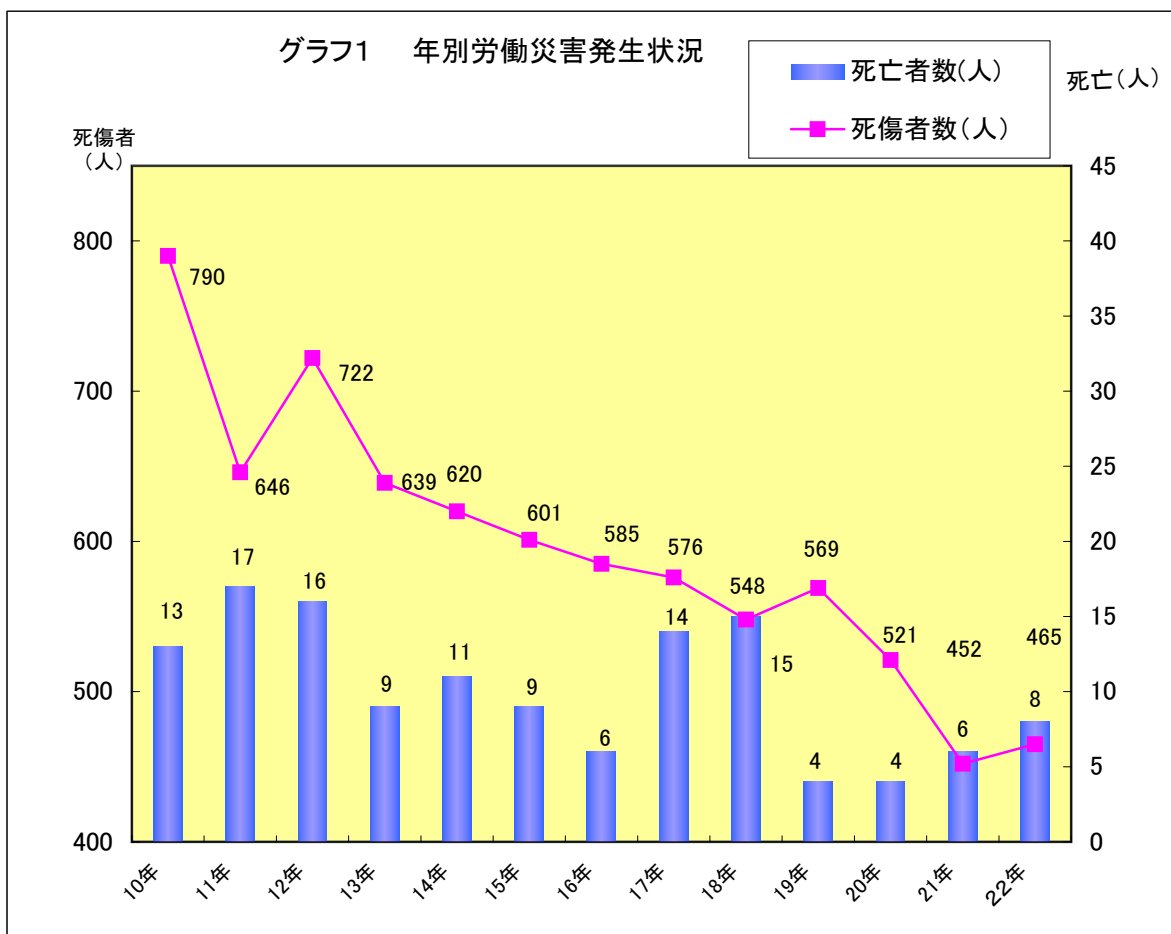


表2

労働災害発生状況（鳥取労働局）

		平成22年		平成21年		増減数	増減率(%)
		死傷者数		死傷者数			
全 産 業		(8)	465	(6)	452	13	2.9
製 造 業		(1)	115	(1)	109	6	5.5
	木材・木製品・家具装備品製造業	(1)	13		13	0	0.0
	鉄鋼・金属製品製造業		9		12	-3	-25.0
	機械器具製造業		13		13	0	0.0
	食料品製造業		50		39	11	28.2
	上記以外の製造業		30	(1)	32	-2	-6.3
建 設 業		(1)	58	(3)	63	-5	-7.9
	土木工事業		24	(3)	27	-3	-11.1
	建築工事業	(1)	29		27	2	7.4
	木造家屋建築工事業	(1)	15		9	6	66.7
	その他の建築工事業		14		18	-4	-22.2
	その他の建設業		5		9	-4	-44.4
運輸交通業			50	(1)	59	-9	-15.3
	道路貨物運送業		46		49	-3	-6.1
	その他の運輸交通業		4	(1)	10	-6	-60.0
林 業			33		31	2	6.5
その他の事業		(6)	209	(1)	190	19	10.0
	卸・小売業	(1)	62		57	5	8.8
	清掃業・ビルメンテナンス業	(1)	15		16	-1	-6.3
	旅館・ホテル業		18		15	3	20.0
	保健衛生業		30		25	5	20.0
	通信業・金融業等		21		19	2	10.5
	上記以外のその他の事業	(4)	63	(1)	58	5	8.6

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの（ ）は死亡者数で内数である

表3 平成22年 業種別労働災害発生状況

業種	死傷者数(人)
製造業	115
建設業	58
運輸交通業	50
林業	33
卸・小売業	62
清掃業・ビルメンテナンス業	15
旅館・ホテル業	18
保健衛生業	30
通信業・金融業	21
その他の事業	63
合計	465

休業4日以上の労働者死傷病報告を集計したもの

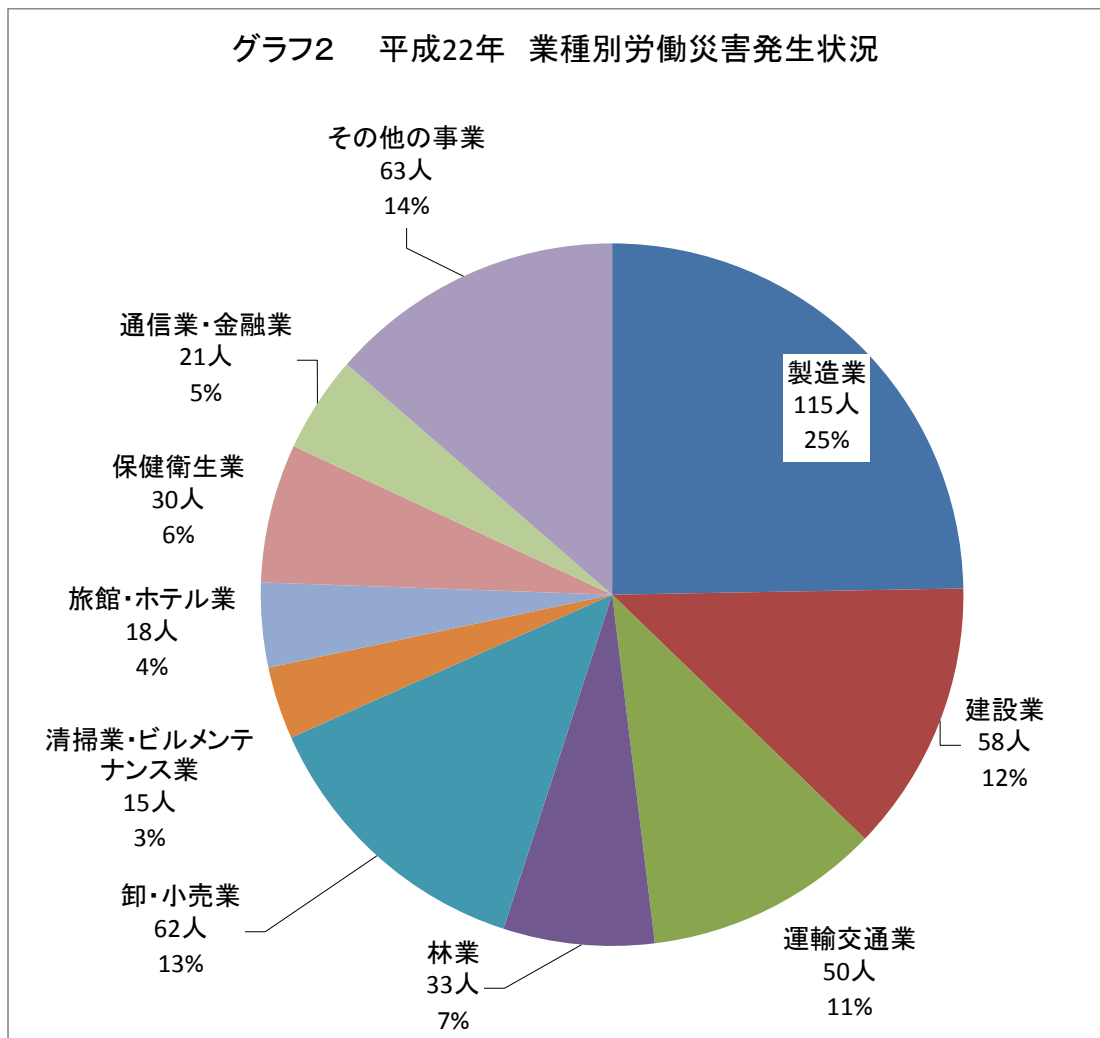


表4 年次別・主要業種別労働災害発生状況

(人)

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
製造業	222	171	212	177	175	147	164	130	137	148	132	109	115
建設業	197	165	169	160	159	144	121	123	104	98	79	63	58
運輸交通業	74	58	83	44	56	62	50	63	50	70	47	59	50
林業	66	48	58	45	40	41	30	30	24	19	30	31	33
卸・小売業	63	67	78	83	65	81	73	74	74	69	74	57	62

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

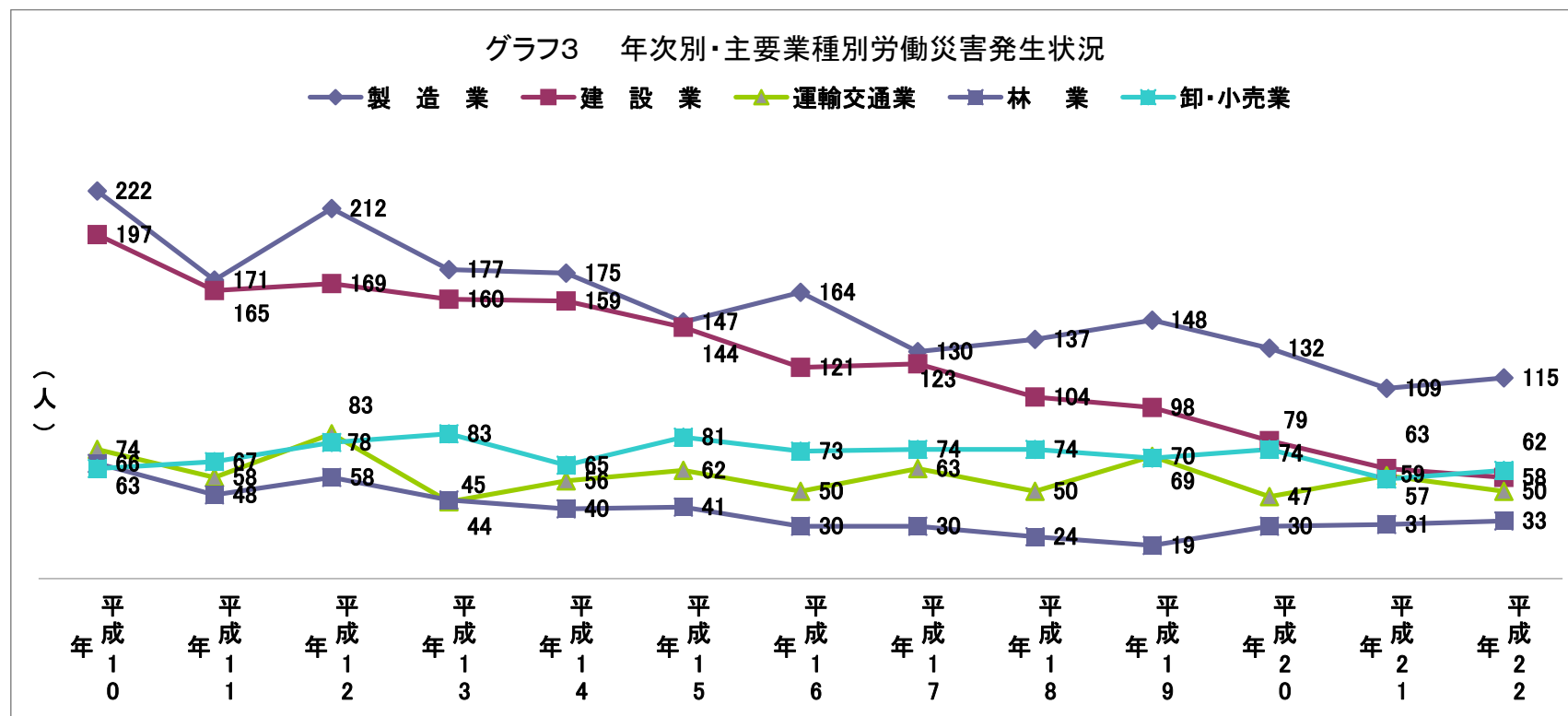


表5 平成22年 事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	80
転倒	111
激突	10
飛来・落下	28
崩壊・倒壊	12
激突され	32
挟まれ・巻き込まれ	63
切れ・こすれ	40
交通事故	31
その他	58
合計	465

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

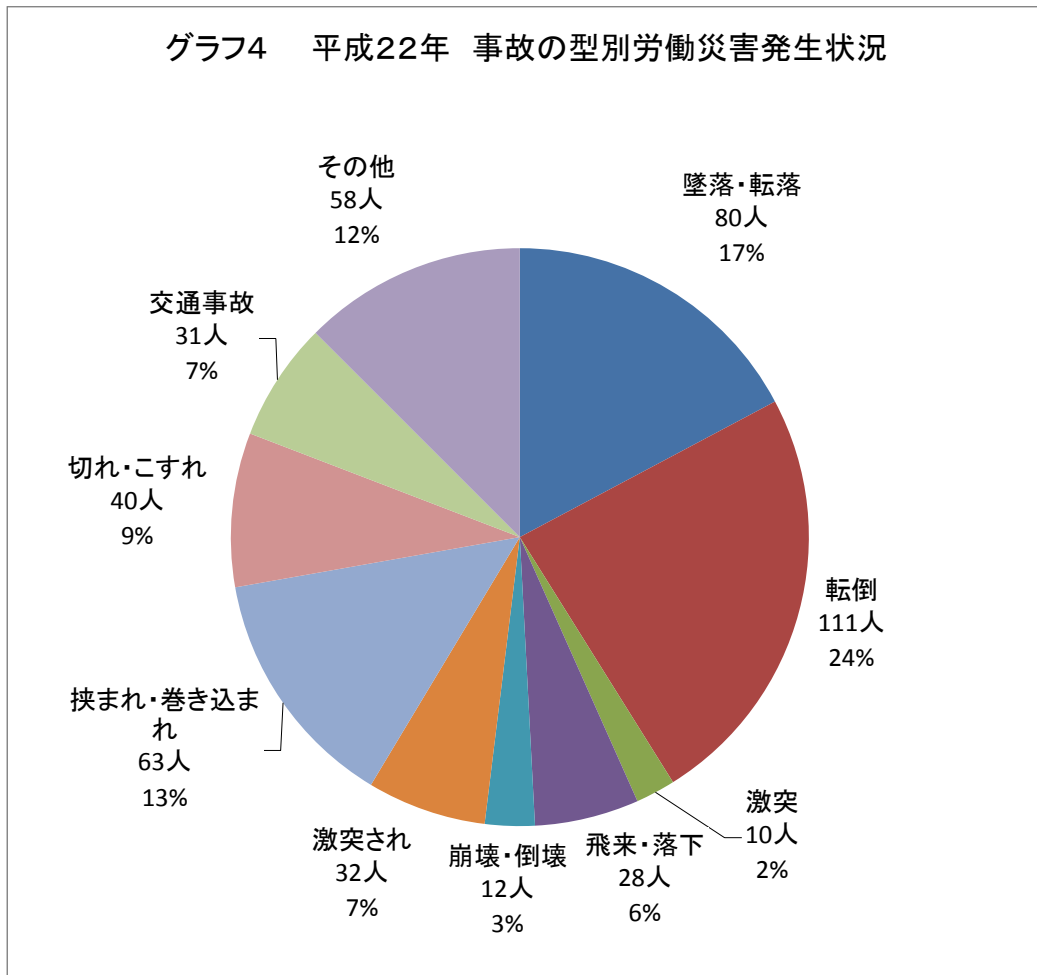


表6 年別・事故の型別労働災害発生状況(全産業)

	墜落・転落	転倒	は巻き込まれ はさまれ	交通事故
平成10年	148	121	127	40
平成11年	105	116	112	45
平成12年	120	146	114	50
平成13年	109	154	105	32
平成14年	119	103	112	40
平成15年	120	104	103	32
平成16年	94	123	82	38
平成17年	123	133	89	39
平成18年	101	117	69	40
平成19年	92	107	90	52
平成20年	88	114	85	38
平成21年	87	99	61	29
平成22年	80	111	63	31

休業4日以上の労働者死傷病報告を集計したもの（人）

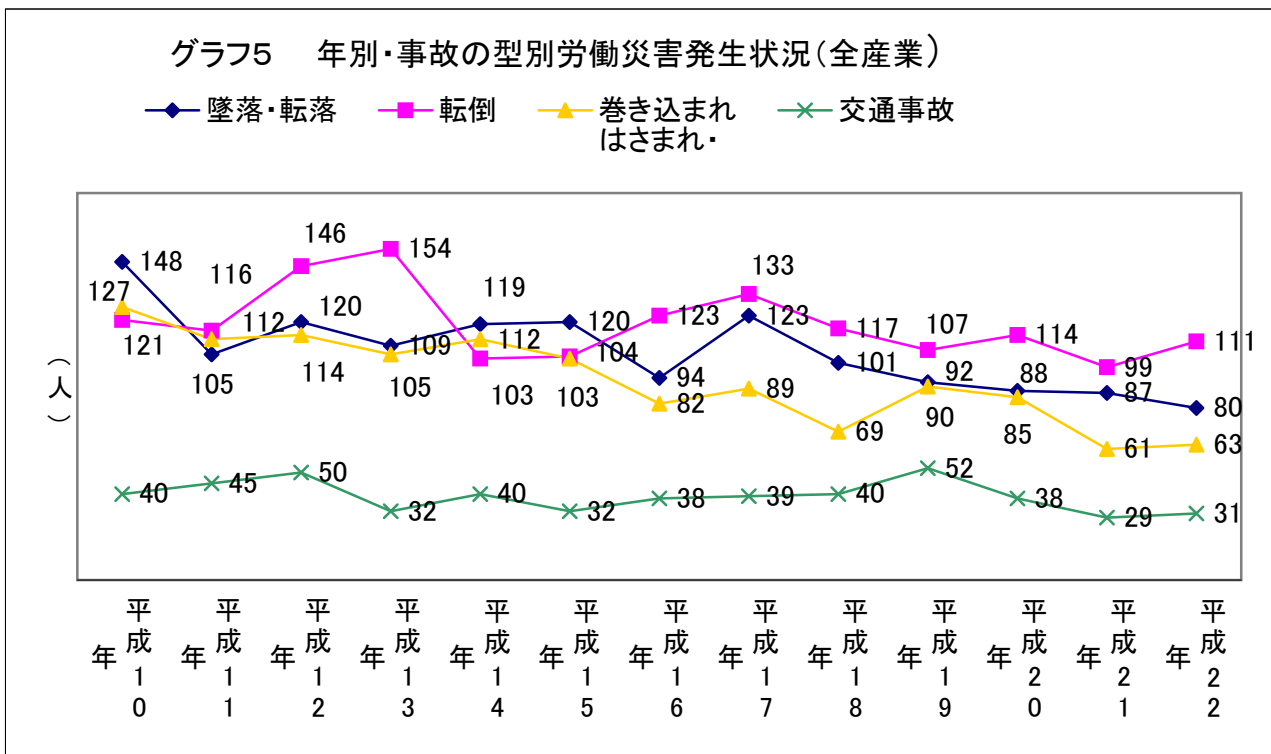


表7 平成22年 製造業事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	18
転倒	18
激突	4
飛来・落下	11
崩壊・倒壊	2
激突され	6
挟まれ・巻き込まれ	29
切れ・こすれ	16
交通事故	0
その他	11
合計	115

休業4日以上の労働者死傷病報告を集計したもの

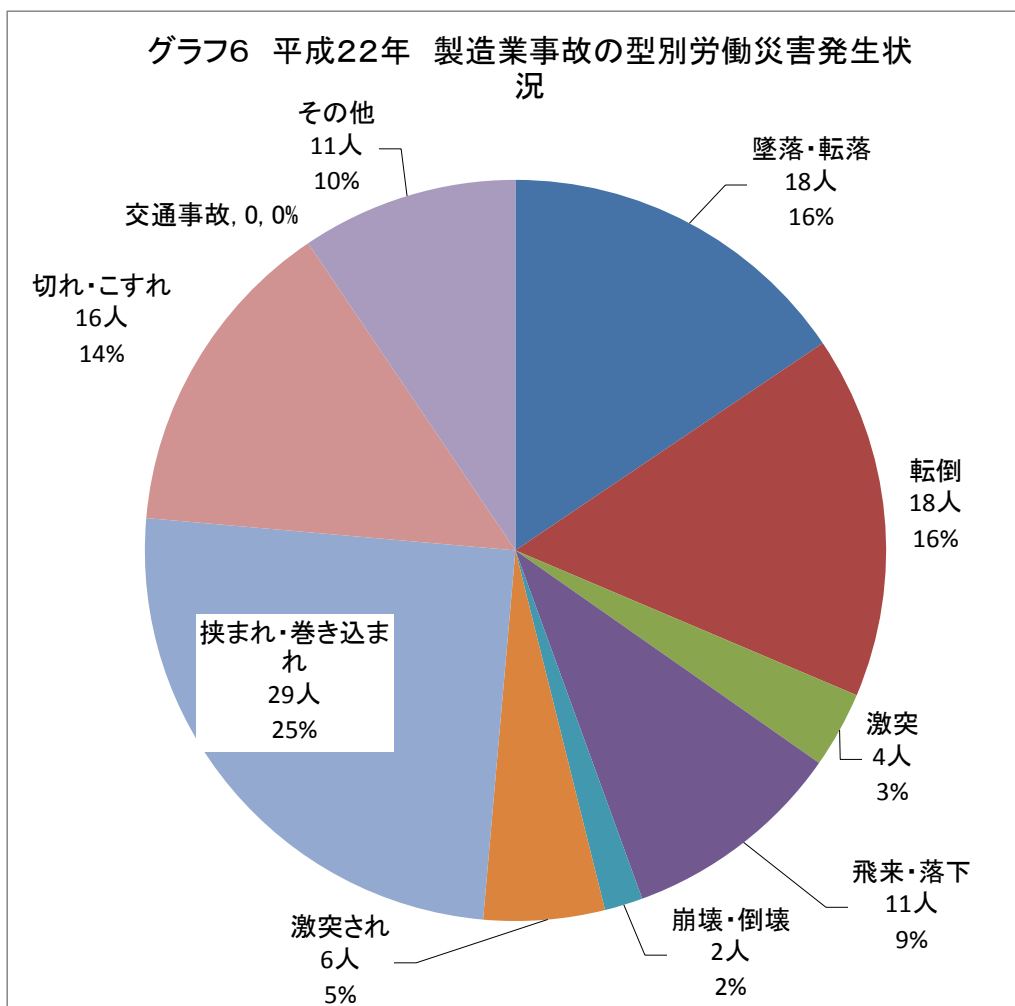


表8 平成22年 建設業事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	19
転倒	2
激突	1
飛来・落下	4
崩壊・倒壊	3
激突され	7
挟まれ・巻き込まれ	6
切れ・こすれ	5
交通事故	6
その他	5
合計	58

休業4日以上の労働者死傷病報告を集計したもの

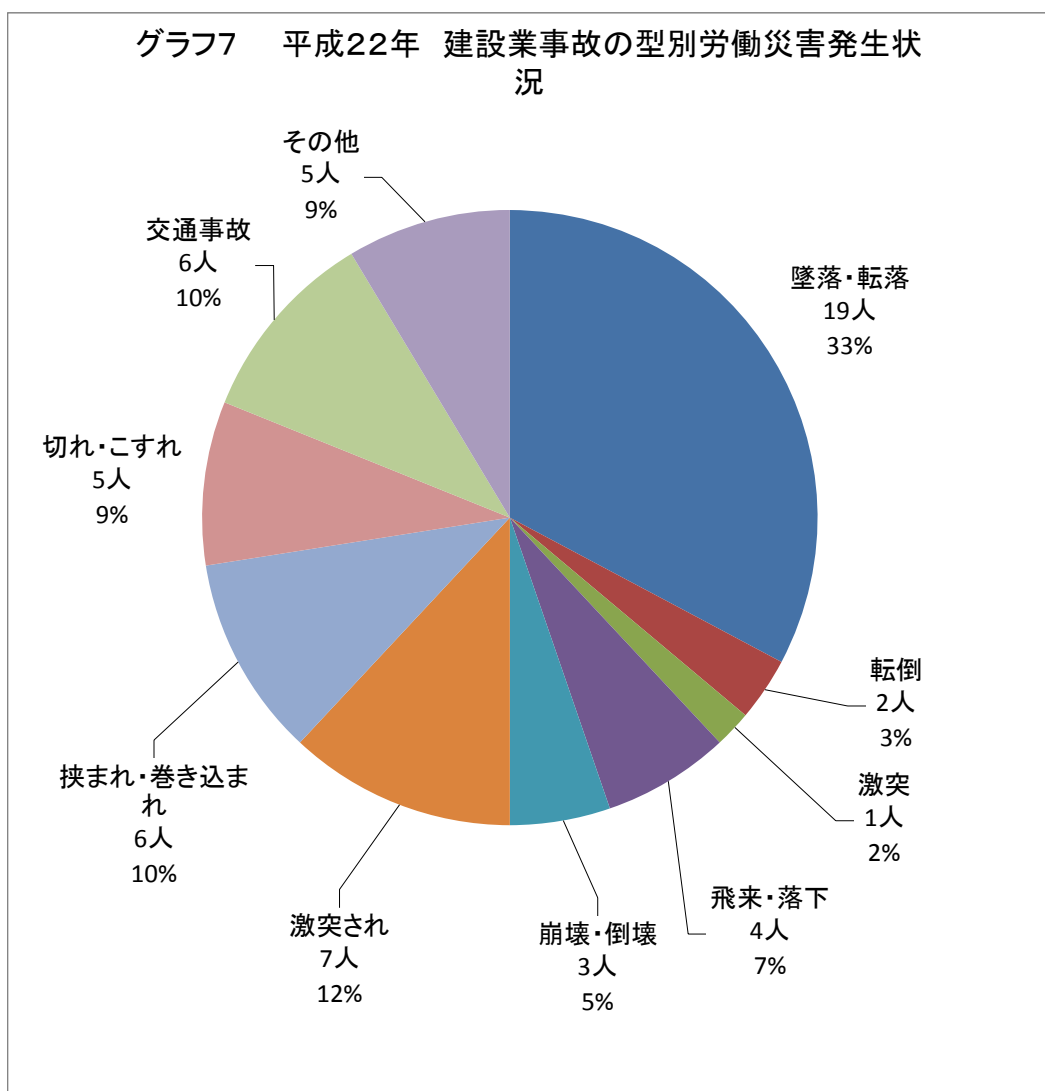


表9 平成22年 運輸交通業事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	13
転倒	10
激突	4
飛来・落下	2
崩壊・倒壊	1
激突され	1
挟まれ・巻き込まれ	8
切れ・こすれ	0
交通事故	3
その他	8
合計	50

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

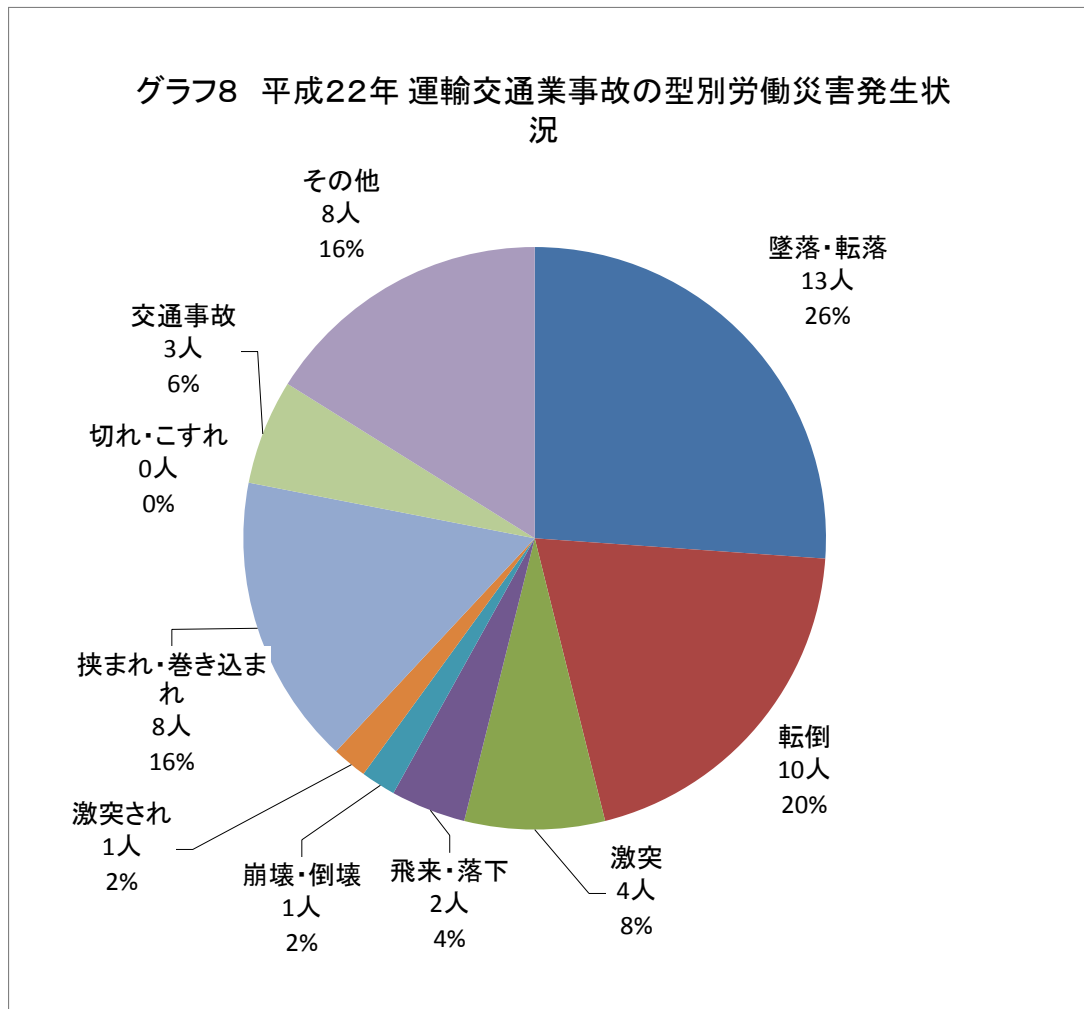


表10 平成22年 林業事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	1
転倒	7
激突	0
飛来・落下	3
崩壊・倒壊	0
激突され	11
挟まれ・巻き込まれ	3
切れ・こすれ	6
交通事故	1
その他	1
合計	33

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

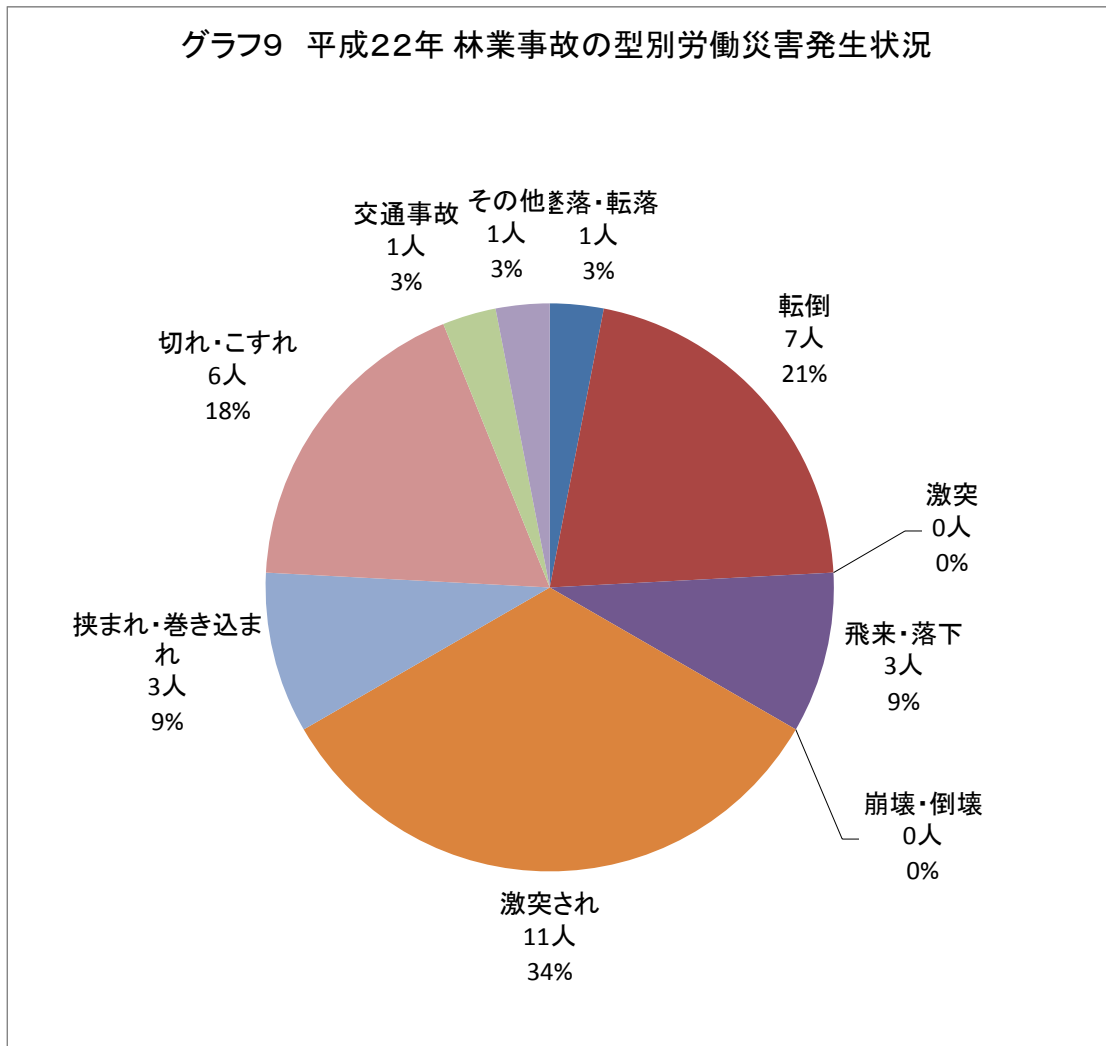


表11 平成22年 卸・小売業事故の型別労働災害発生状況

事故の型	死傷者数(人)
墜落・転落	5
転倒	22
激突	1
飛来・落下	3
崩壊・倒壊	1
激突され	2
挟まれ・巻き込まれ	6
切れ・こすれ	5
交通事故	5
その他	12
合計	62

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの

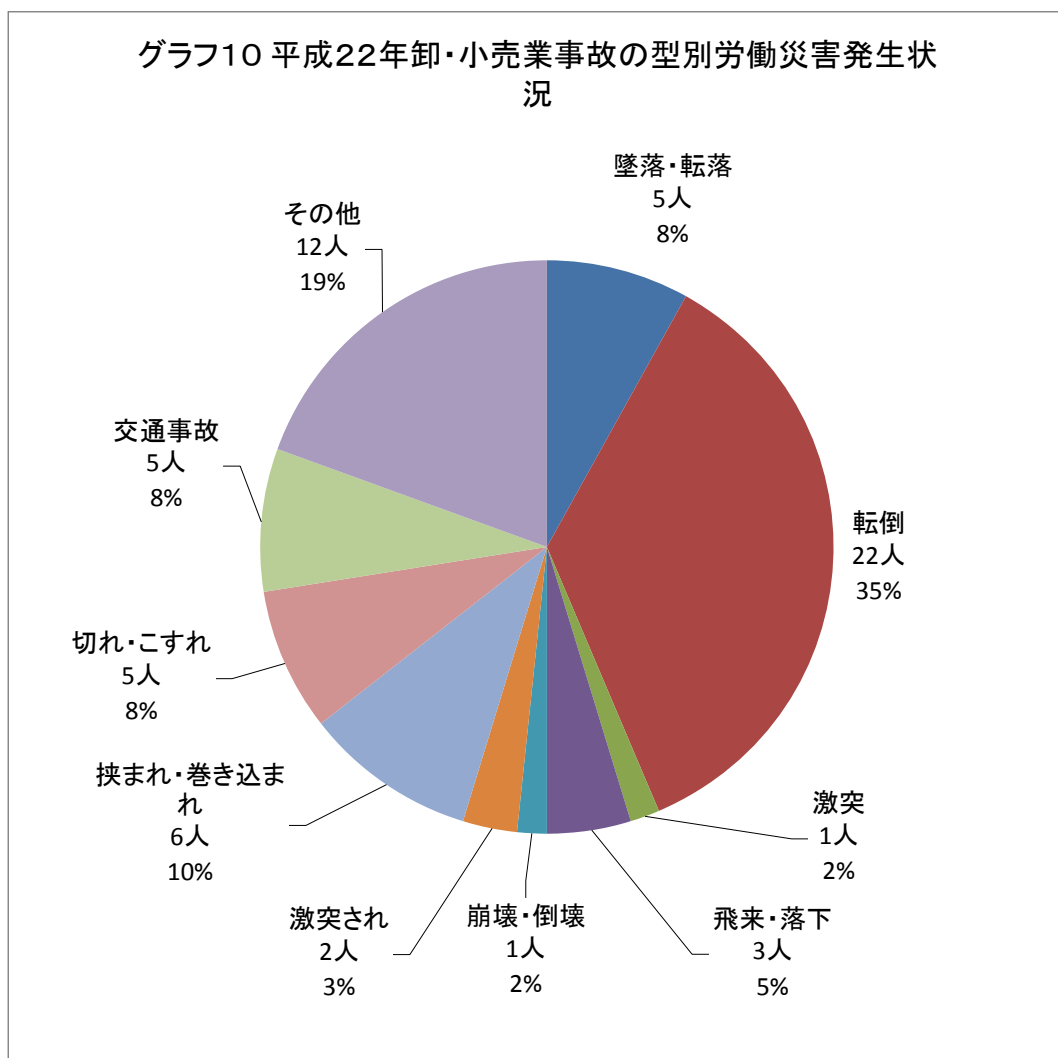


表12 業種別に見た事故の型別労働災害発生状況の推移

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ 巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故	その他	合計
製造業(平成22年)	18	18	4	11	2	6	29	16	0	11	115
(平成20年)	12	23	4	10	4	1	50	15	3	10	132
(平成15年)	18	15	8	6	5	6	49	28	1	11	147
(平成10年)	19	33	11	19	9	11	58	37	6	19	222
建設業(平成22年)	19	2	1	4	3	7	6	5	6	5	58
(平成20年)	29	11	3	8	4	3	12	7	1	1	79
(平成15年)	46	11	6	17	7	15	17	13	4	8	144
(平成10年)	61	16	10	22	5	7	35	29	4	8	197
運輸交通業(平成22年)	13	10	4	2	1	1	8	0	3	8	50
(平成20年)	14	11	4	3	0	2	4	0	6	3	47
(平成15年)	18	9	8	2	0	1	11	2	9	2	62
(平成10年)	22	9	4	5	3	2	8	5	6	10	74
林業(平成22年)	1	7	0	3	0	11	3	6	1	1	33
(平成20年)	3	4	0	2	0	15	1	5	0	0	30
(平成15年)	2	5	2	6	1	10	2	12	0	1	41
(平成10年)	4	7	3	18	3	12	3	14	0	2	66
卸・小売業(平成22年)	5	22	1	3	1	2	6	5	5	12	62
(平成20年)	5	25	6	3	2	5	9	6	3	10	74
(平成15年)	14	28	1	2	2	4	6	5	11	8	81
(平成10年)	3	4	0	1	0	0	3	0	3	3	17

休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの(人)

グラフ11 業種別に見た事故の型別労働災害発生状況の推移 休業4日以上労働者死傷病報告を集計したもの（人）

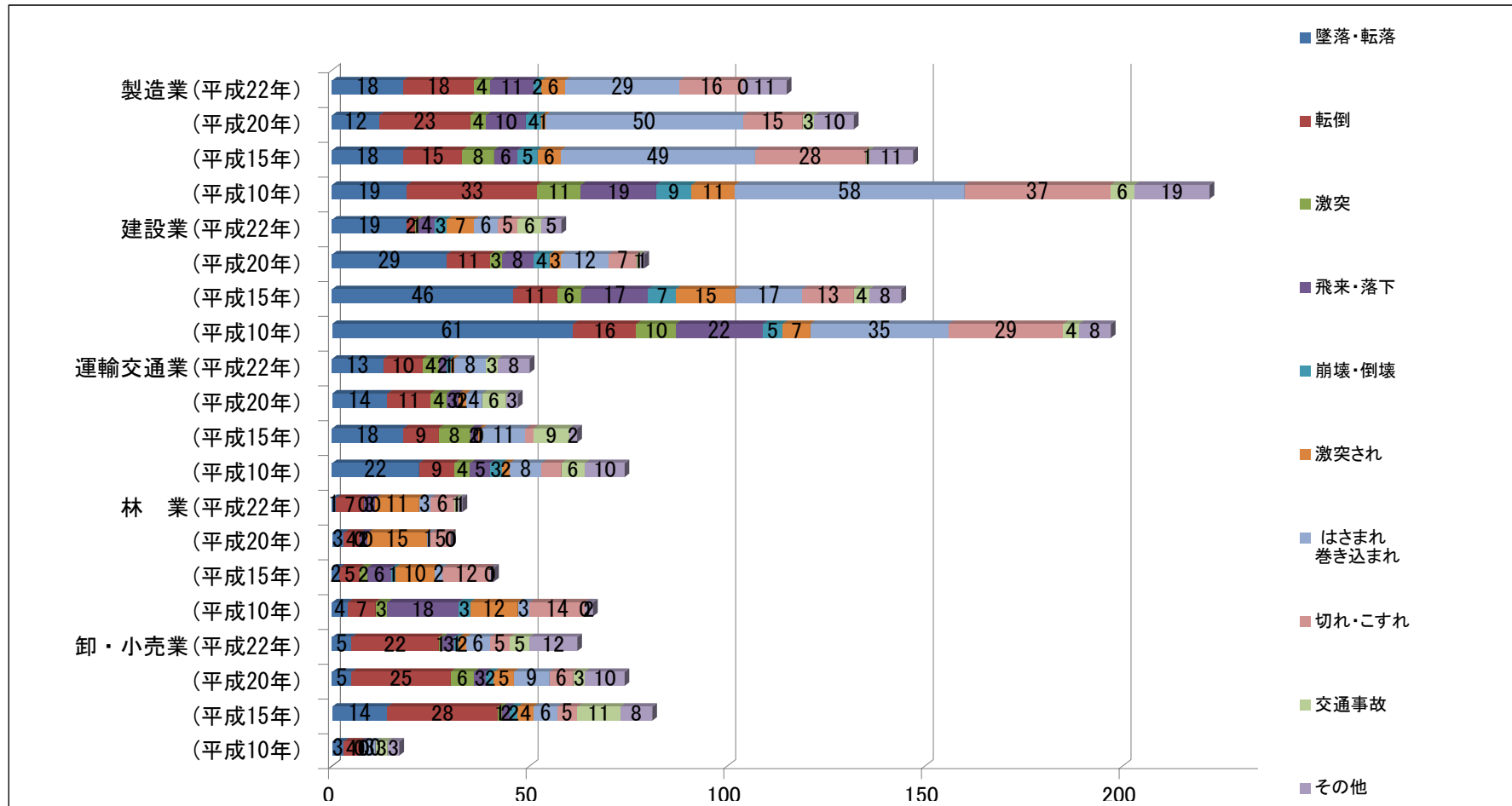


表13 平成10年から22年までの死亡災害(業種別)

全産業	132
製造業	14
建設業	50
運輸交通業	24
林業	5
その他の事業	36
上記以外の事業	3

(人)

グラフ12 死亡災害(132人)・業種別(平成10年～平成22年)

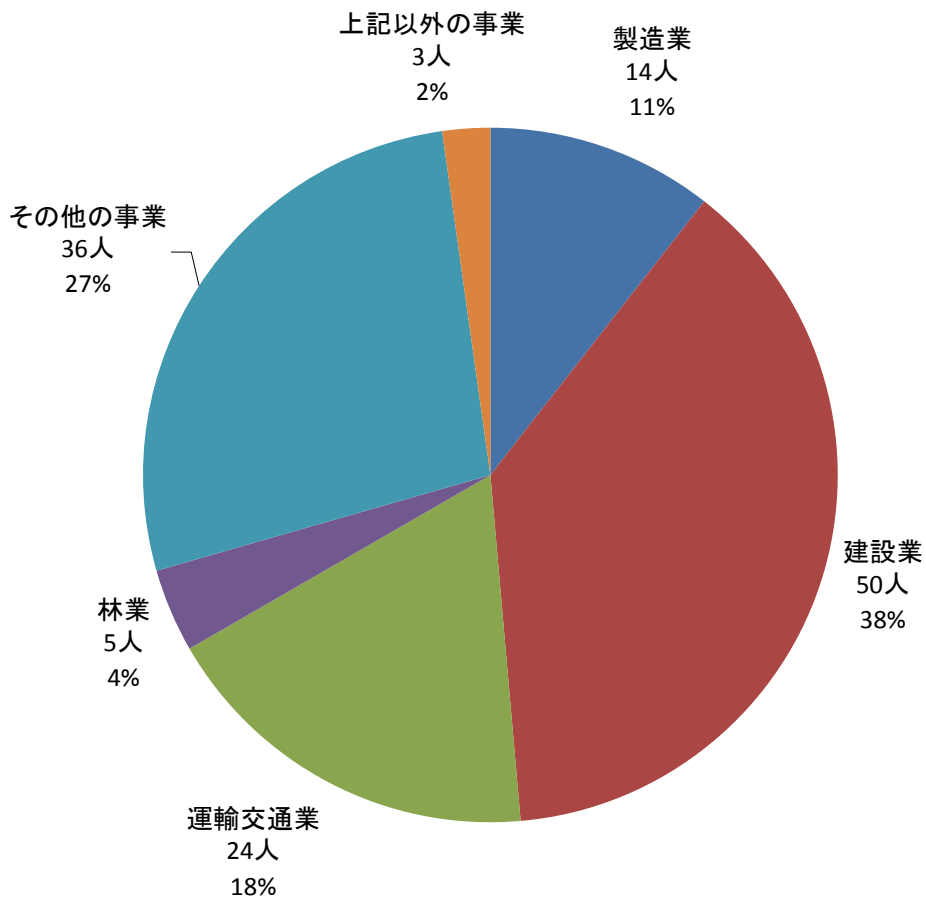


表14 平成10年から22年までの事故の型別死亡災害

事故の型	(人)
墜落・転落	27
転倒	2
激突	0
飛来・落下	5
崩壊・倒壊	20
激突され	9
はさまれ・巻き込まれ	13
切れ・こすれ	1
交通事故	45
その他	10

グラフ13 死亡災害(132人)・事故の型別(平成10年～平成22年)

